

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：82705

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20254

研究課題名（和文）行動障害への対応に関する内容を含む自閉症教育モジュール型研修プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a modular training program for autism education, including content on how to deal with behavioral disorders

研究代表者

真部 信吾（MANABE, SHINGO）

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・研修事業部・主任研究員

研究者番号：60908474

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、特別支援学校教員の自閉症支援の基本的理解と専門性の向上を目指すモジュール型研修プログラムの開発を行った。研修プログラムの開発に向けて特別支援学校教員へのアンケート調査を行った結果、特別支援学校教員の支援の困難さや研修ニーズから基礎的で実践的な内容が必要と考えられた。そこで、国立重度知的障害者総合施設のそみの園が主催する「強度行動障害支援者養成研修」のプログラムを参考に特別支援学校の校内研修用に、講義と協議・演習をモジュール化し集中的・協働的な研修プログラムを組み立てた。研修プログラムの試行的な実施と事例研究を進めた結果、各事例対象児の適切な変容と教員の意識変容がみられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教育分野における強度行動障害支援については、個々の行動問題への支援の充実に関する研究として多くの成果を上げている。本研究では、事例研究により個々の行動問題への支援に向けた研究活動を踏まえつつ、アンケート調査によって特別支援学校の現状把握を行ったり、教員の専門性向上を目指した研修プログラムの作成を行ったりするなどのアプローチから、組織的に対応するための提案をするものである。自閉症支援に関する共通理解と行動問題に対する適切な支援を展開できる専門性の向上を図ることで、教育分野における強度行動障害支援の充実に寄与するものである。

研究成果の概要（英文）：In this study, we developed a modular training program aimed at improving the basic understanding and expertise of autism support for special needs school teachers. As a result of a questionnaire survey of teachers of special needs schools for the development of the training program, it was considered that basic and practical content is necessary due to the difficulty of supporting teachers of special needs schools and the training needs. Therefore, we have assembled an intensive and collaborative training program by modularizing lectures, discussions, and exercises for in-school training at special needs schools, referring to the "Training for Severe Behavioral Disorder Supporters" program sponsored by Nozomi-no-en, a comprehensive facility for the severely mentally handicapped. As a result of the trial implementation of the training program and the case study, appropriate changes were observed in the children subject to each case and changes in the awareness of teachers.

研究分野：特別支援教育

キーワード：自閉症 行動問題 教員研修 特別支援学校（知的障害）

1. 研究開始当初の背景

(1) 教育と強度行動障害

教育分野において「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告」(文部科学省, 2021) の中で, 「強度行動障害」という文言が用いられ, 指導体制の在り方への検討や福祉と教育との連携の推進が示された。

強度行動障害のある方の家族を対象に, 最も本人の行動障害が重篤であった時期について調査した結果, 中学校, 高等学校の年齢段階で突出していることや幼児期・児童期の誤った対応の繰り返しや適切なコミュニケーション手段の獲得等といった必要な指導・支援がなされていないことが報告されており(社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会, 2013), 幼児期・学童期・思春期の支援として, 強度行動障害に対する予防的支援の必要性が指摘され(こども家庭庁, 2023), 教育分野においても, 強度行動障害支援につながる, 自閉症支援に関する教師の専門性の向上が求められている。

(2) 特別支援学校の自閉症児童生徒の在籍状況

国立特別支援教育総合研究所が行った全国調査(2017) において, 特別支援学校(知的障害) には, 自閉症と診断される児童生徒が各学部約 4 割から 5 割在籍しており, 自閉症の障害の特性を踏まえた学習環境の工夫や教材・教具の活用が約 95% の割合で実施されているものの, 実態把握に基づく指導・支援の一貫性, 継続性の困難さや特定の教師の負担感が指摘された。自閉症のある児童生徒の行動問題への対応に向けた支援体制や支援者間の協力関係を構築する難しさがある(加藤・小笠原, 2016) と考えられ, 自閉症支援の理解が十分でなくそれぞれの教師の考えのもとで行われる支援もあると想定でき, これらは, 自閉症のある児童生徒の行動問題の出現や不適切な指導・支援による状態の悪化が懸念され, 自閉症支援に関する基本的な理解と適切な指導・支援を展開できる教師の養成が必要となると考える。

(3) 強度行動障害支援

福祉分野において 2013 年から実施されている「強度行動障害支援者養成研修」では, 「強度行動障害の基本的な理解」, 「強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識」, 「チーム支援」, 「障害特性の理解とアセスメント」等の講義と演習を組み合わせたカリキュラムが体系化されている。また, 行動問題のある児童生徒に対して適切に対応することができるよう強度行動障害支援者養成研修等を, 特別支援学校の教師等が障害福祉サービス事業所職員等とともに受講することが期待されており(文部科学省, 2021), この養成研修の内容が教育分野においても広く定着されることは, 教師の専門性の向上や人材育成につながるものと考えられる。

2. 研究の目的

本研究において, 自閉症支援に関する教師の意識や研修ニーズを把握し, 自閉症のある児童生徒への適切な支援や行動問題への対応に向けて支援体制を図りながら強度行動障害への予防的支援の定着に向けた特別支援学校の校内研修用のモジュール型研修プログラムの開発を行う。

3. 研究の方法

(1) アンケート調査

A 県特別支援学校の教師を対象としたアンケート調査を実施した。ウェブアンケート調査とし, A 県教育委員会特別支援教育主管課並びに A 県内の特別支援学校長に, 本調査の目的及び内容について, 口頭及び文書で説明し承諾書によって了解を得た上で, 所属する教師に対してアンケート調査を実施した。所属する教師に対しては, 各学校長から口頭及び書面により説明するとともに, アンケート調査内に本研究の目的, 方法及び個人情報の扱いを示した上で, アンケートの同意の意思を確認する設問を設けて実施した。

(2) 研究対象教師の意識変容に関する調査

A 県内特別支援学校の教師 7 名を研究対象者としネットワーク会議と称して研修プログラムの素案を試行的に実施と, 同時進行で行った実践事例のケース共有により, 研修前の意識と, 実践事例の行動観察終了後の意識との変容について考察した。

(3) モジュール型研修プログラムの提案

(1) を踏まえて作成した研修プログラムの素案と, (2) での試行的な実施により, 素案を検討・整理し, 特別支援学校の校内研修で扱えるプログラムとして提案した。

4. 研究成果

(1) 自閉症支援に関する教師の意識と研修ニーズ

A 県内の特別支援学校教師 227 名からウェブアンケートでの回答が得られ, 在籍学部等の内訳は, 幼稚部 1 名, 小学部 67 名, 中学部 72 名, 高等部 70 名, その他(管理職, 養護教諭) 17 名であった。

行動問題に対する指導・支援の悩んだ経験の有無について、227 名中 185 名の 81.5%が「有る」と回答した。

また、現在行動問題のある児童生徒を担当している、または関わりのある教師 164 名の「困難さを感じている行動問題」について、「強度行動障害判定基準」の行動項目から複数選択での回答結果は、「激しいこだわり」と回答した教師が 108 名と一番多く、次いで「他害行為」が 83 名、「パニック」が 76 名、「自傷行為」が 75 名であった(図 1)。

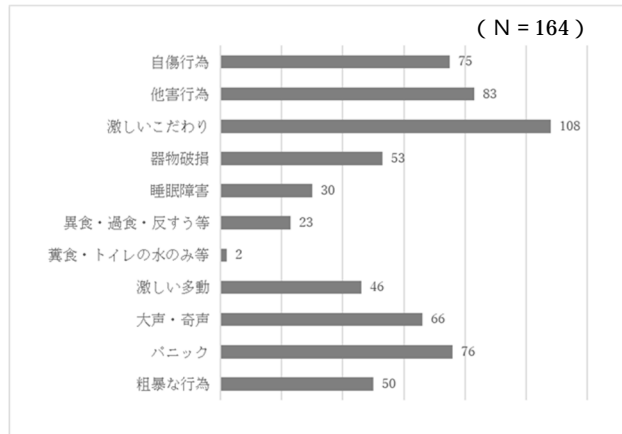


図 1 指導・支援に困難さを感じている行動問題

次に、調査対象者 227 名に対し、行動問題への指導・支援に関する校内研修の必要性について、その有無を問うたところ、「そう思う」と回答した教師が 172 名、「どちらかといえばそう思う」と回答した教師が 50 名と、二つの項目を合わせると全体の 97.8%であった。

そのうえで、「研修の形態に関する意識」について複数選択して回答してもらった結果、「全校教職員向けの定期的な研修」と回答した教師の数が 99 名と一番多く、次いで「担当者向け、希望者への研修」の 92 名であった。ただし、「全校教職員向けの定期的な研修」と回答した場合でも、0 - 3 年群が 38.0%、4 - 10 年群が 48.2%、11 年以上群が 43.7%といずれも 50%未満であった。また、10%程度の教師が「研修の必要性はあるが、時間の確保、内容の精選により実施困難」や「今すぐ研修の必要性は感じない」と回答した。

次に、「行動問題への指導・支援に関して研修したい内容」についての回答結果を図 2 に示す。本研修内容の項目は全 14 項目で、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が主催する強度行動障害支援者養成研修で扱う内容を参考に設定している。回答数が一番多かった項目は「障害の特性に基づいた支援のアイデア」の 167 名で、全体の各指導経験年数群共に 70%を超えている。次いで「支援の基本的な考え方」、「行動障害が起きる理由」の回答数が多かった。「支援の基本的な考え方」から「具体的なアセスメントの方法」までの項目は、強度行動障害支援者養成研修の中で基本研修にあたるものであり、回答の多くはこの基本研修の内容項目であった。

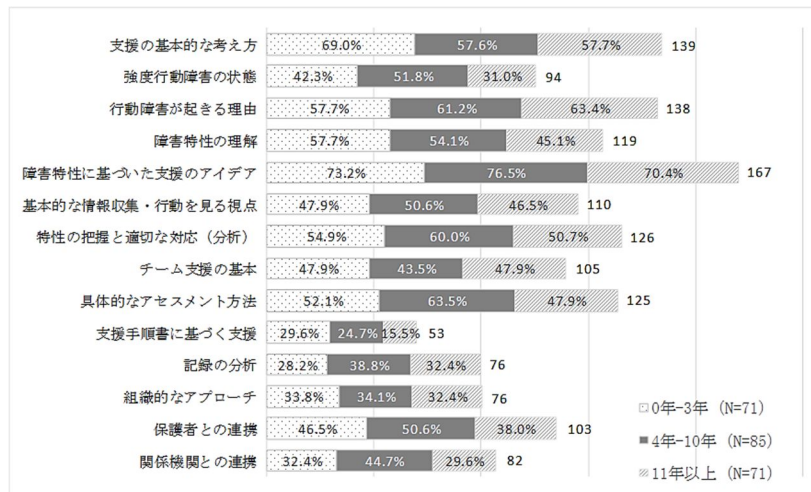


図 2 行動問題への指導・支援に関して研修したい内容

アンケート調査の結果から、行動問題への対応に苦慮する教師が多くおり、研修を望む声も多かったことは、行動問題への指導・支援に関する研修の必要性を示すものと感じる。その中で、研修したい内容で多かった項目は「障害の特性に基づいた支援のアイデア」や「支援の基本的な考え方」、「行動障害が起きる理由」で、強度行動障害支援者養成研修の中で基本研修にあたるものであった。特に「障害の特性に基づいた支援のアイデア」の項目の回答が一番多かったことについては、様々な具体例を求めるニーズが高いことが考えられる。これらから、自閉症支援の基礎的な内容や行動問題への具体的な対応についての研修ニーズを踏まえて整理することが必要と考えられる。

(2) 研修プログラムの試行的実施と事例研究

研究対象者への研修プログラムの試行的実施と合わせて、事例研究を進めた結果、研修プログラムを受けることにより、研修前後の自己評価アンケートの評価点の合計が、平均 11.3 点上がった。自己評価アンケートは、研修内容に関する全 15 項目について、1：全く当てはまらない、2：当てはまらない、3：どちらともいえない、4：当てはまる、5：とても当てはまる 5 段階で自己評価するものである。特に「冰山モデルでの行動問題の背景要因を整理することができる」、「ABC 分析による行動の機能の仮説を立てることができる」の項目で、それぞれ平均 1.9 点、平均 2.3 点向上した。

研究対象者が選定して実施した事例研究は全 5 事例で、全ての事例で適切な行動獲得が得られるなどの行動変容がみられた。例えば、高等部生徒で作業学習の学習場所を自己選択することを通して、行動問題の生起率が下がり作業学習の取組状況が好転した。注目要求や回避の強い小学部児童の場合、ヘルプカードを使って援助要求できる場面が増えたり、本人の興味関心の高い自立活動の内容を他児との関わりのきっかけにしたりすることで、落ち着いた状態で自ら友達に声をかける、ルールを守る、次の学習活動に素早く切り替える等の行動が見られるようになった。

事例研究での行動観察終了後に研究対象者に自閉症支援と行動問題への対応に関して聞き取りを行った結果、研究対象者それぞれ、開始前と比べ、具体的な方策を述べるようになるようになった。

(3) モジュール型研修プログラムの提案

福祉分野における強度行動障害者支援は、全国の福祉関係の支援者が一定の水準で支援を行えるように、「強度行動障害支援者養成研修」という体系化された研修が整理されており、障害の特性の理解と冰山モデルによるアセスメント、支援手順書の作成、記録の方法と分析、関係機関との連携という一連の流れを示している。

教育分野の指導・支援においては、集団生活、集団学習を基本とする学校という環境やそういった教師の意識によって、周囲の児童生徒と同じことを求める傾向にあることは否めない。そのため、個別の指導・支援として展開する際に、校内のコンセンサスが必要となる。その上で、行動問題のある児童生徒の担当となる教師が個々の実態に合わせた指導・支援の方針を決めて進めることとなる。学校体制として一貫した指導・支援を行うためには、基礎的な自閉症支援についての理解が必要であること、実際に行動問題に対応する教師には、一定の水準で指導・支援が展開できるスキルとして、対象児童生徒のアセスメント、児童生徒との関係形成、支援関係者との連携といった、幅広い専門性が必要となると考える。

表 1 は、特別支援学校の校内研修で扱う研修プログラムとして提案するものである。福祉との連携等も踏まえ、強度行動障害支援者養成研修で扱う内容を参考にし、それぞれのプログラムで講義と演習を組み合わせ、集中的・協働的な研修が行えるような構成とした。教育分野においては、児童生徒への要の指導となる「自立活動の指導」があるため、自立活動の指導目標の設定の流れの考え方にも留意し、自立活動の区分・内容と関連させたアセスメントを行う内容を取り扱うこととした。

表 1 特別支援学校の校内研修で扱う研修プログラム

研修プログラム(素案)	
【講義】 ・特性の理解 ・行動問題が起きる理由 ・自閉症教育における支援の基本	【演習】 環境確認シート ・教室環境等の確認
【講義】 ・実態把握の方法 ・自立活動の指導目標・指導内容との関係	【演習】 実態把握シート ・アセスメント
【講義】 ・機能的アセスメント ・支援の計画 ・コミュニケーション支援	【演習】 支援のアイデアシート ・冰山モデルでの整理 ・機能的アセスメント ・支援の計画
【講義】 ・記録の方法 ・チーム支援	【演習】 ABC行動記録シート スキャッター・プロット ・記録の取り方
【講義】 ・保護者(家庭)との協働 ・関係機関との連携	【協議】 ・保護者との協働の視点 ・関係機関との具体的な連携内容

(4) 今後について

本研究に際し、協力くださったA県内の特別支援学校の校内研修向けに周知し、必要に応じて研修プログラムを実施し、校内体制としての変容や教師の支援の変容等に着目した継続的な調査を行い、本研修プログラムの効果検証を進めていくこととする。そして、教育分野に求められる一つの役割として、教師が自閉症支援について共通認識し、適切な人間関係の形成のもとで児童生徒の主体的なコミュニケーション能力の育成を図り、児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援するなどの適切な支援によって、行動問題への予防的支援の充実を図っていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 真部 信吾	4. 巻 51
2. 論文標題 行動問題のある自閉症支援における研修効果に関する研究 研修を受けた教師の意識と指導・支援方法の変容に関する事例から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国立特別支援教育総合研究所研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 真部 信吾
2. 発表標題 知的障害を伴う自閉症児の行動問題への支援と教師の専門性の向上に関する検討
3. 学会等名 第61回日本特殊教育学会（自主シンポジウム）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------